

2. 事業の目的と概要

(1) 上位目標

対象地域において震災による影響から復旧し人々の生活が再建される

(2) 事業の必要性 (背景)

(ア) 事業対象地背景と震災による被災状況

本事業対象 VDC が位置するカブレ郡は、2015 年 4 月 25 日に発生した大規模な地震、及びこれに続く 5 月 12 日の余震によって大きく被災し、特に被害が大きいとされる 14 郡の中のひとつとしてネパール政府による重点被害アセスメントの対象となっている。(カブレ郡及び各 VDC における家屋等の被害状況は以下を参照されたい)。

郡/VDC	世帯数	全壊・半壊	亀裂など	死亡者
カブレ郡全体 ¹	80,720	55,597	11,030	318
カハ ² チョウク ²	341	230	100	2
シバリ・チラウネ	574	276	135	0
ワルティン	504	498	6	1

(イ) 当団体による震災後の緊急救援に係る活動

当団体は現地事業実施パートナーや関連団体と連携し、自己資金によってカルパチョウク VDC 内の 3 校を対象とした仮設校舎建設支援を行っており、今後は VDC 内の複数カ所で移動型診療（モバイルクリニック）を通じた疾病予防と罹患直後の早期対応を促す支援を予定している。

また、住居関連支援としては、以下のとおり当面の寝場所を確保する目的で「防水シート」を配布した他、5 歳未満児と 70 歳以上の高齢者がいる世帯に対して「衛生キット」の配布を行った。

VDC	防水シート	衛生キット
カルパチョウク	383枚	189セット
シバリ・チラウネ	236枚	283セット
ワルティン	260枚	294セット

郡行政機関からも、各 VDC 事務所を通じて防水シート、太陽光パネルつき懐中電灯等の資器材や、米、塩、豆、油ビスケット、インスタントヌードル等の食料配布が行われ、6 月末時点で対象 3VDC の全世帯に対し、少なくとも 1 枚の防水シートを配布し終えたことから、当団体における緊急支援フェーズを終了し、「仮設住宅建設支援」などの今後の復興に係る協議ならびに調整に着手したところである。

ネ国政府は、家屋が損壊した世帯に対して「仮設住宅建設支援」として 15,000NPR を支給しているが、必要最低限の仮設住宅（屋根：トタン板、壁：竹、10 平米程度）の建設にかかる費用を試算したところ、材料費だけで 30,000NPR 程度かかり、郡行政から支給された金額だけでは建設できない状況であることが確認されている。

また、3VDC における 70%以上の世帯はその損壊状態が著しいことから、既存の家屋を解体、がれきを処理した上で家屋を建設する必要があるが、地域住民は余震による更なる倒壊を恐れ、自らその作業を進めることができない状態である。また、地域内でも、安全に解体作業を進めることができる人員やツールが不足していることから、多くの損壊家屋が被災後そのまま放置されており、このことも仮設住宅建設を阻害する要因のひとつとなっている。

更に、対象地の複数カ所で、集落や農地における地割れや地面陥没が確認されている。更なる地滑りや土砂崩れを恐れ、一時的に別の集落に避難している住民も多く、居住地域の安全性が確保されなければ、仮設住宅の建設を進めることができないという声も聞かれる。

現在、3VDC における 40%程度の世帯が仮設住居を建設し（或いは建設途中で）、残り 40%は防水シートを張った簡易テントに寝ている。また、20%は亀裂が入った家屋で生活を続けている状況である。簡易テントで生活している世帯

	<p>は、仮設住宅を建設するための資金や土地、また人員が不足していることから、安全な寝場所を確保する見込みが立っておらず、6月下旬以降にモンスーンが本格化している中で身体的にも精神的にも厳しい生活を強いられている。</p> <p>(ウ) 既存N連事業との関わり 当団体は、日本 NGO 連携無償資金協力を活用し、2014年3月よりカルパチョウク VDC において、生計向上、水へのアクセス改善ならびに保健衛生向上を通じた「生活改善事業」を実施している。事業2期目にあたる今年度実施事業(2015年3月～2016年3月)では、農業技術研修や農業用貯水設備の設置等、具体的な活動開始を予定している。しかし、先の大地震により、多くの世帯が生活の基盤となる住居を失ったため、生活改善事業を継続実施することで生活そのものの再建に加え、住居再建に係る支援も最優先課題の一つであると考えた。 当初、カルパチョウクを除く2つのVDCにおいては、2016年からの生活改善事業開始を想定していたが、カルパチョウクと同様に甚大な被害を受けていることから、3つのVDCを対象に本住宅再建事業を実施したい。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>1. 住環境再建に向けた地域の基盤整備</p> <p>1-1 各VDCにおいて「住居再建委員会」を組織する 継続中の「生活改善事業」1期目を通じて形成した「事業調整委員会」のサブ・コミティとして、「住居再建委員会」を形成する。原則として、メンバーは各区(各VDCに9区)より、特に住居建築に関する知見を有する者を1名ずつ選出する見込みであるが、「事業調整委員会」メンバーとして既に選出されている者が適任である場合は兼任を妨げない。同委員会の役割は、事業及び地域住民との調整、物資調達、解体/建設作業に係る現場指揮等を想定している。</p> <p>1-2 VDC全体の地質調査を実施する ネパール人専門家による調査を行い、地滑りや地割れのリスクが高い場所を特定する。その後、調査結果を住民に共有し、特にリスクが高い農地や集落については移転の必要性を考慮する。また、今後のインフラ整備(住居再建や道路建設)における安全性確保に努める。</p> <p>1-3 家屋解体技術研修を実施する 1-1で形成した住居再建委員会メンバーの他、地域の青年(各VDCより5～10名)に対して安全に留意した家屋解体方法に係る研修を行う。研修講師は、ネパール人建設技師(NSET、Nepal Red Cross等、現地団体と調整中)を想定している。</p> <p>1-4 仮設住宅建設に係る技術研修を実施する 1-2で実施する研修に参加したメンバーに対して、建設技術に関する研修を実施する。研修では、地域で入手可能な資材を用いた上で耐震性を高める施工技術についても言及する。</p> <p>2. 住居再建に向けた地域活動の促進</p> <p>2-1 解体・建設ツールの提供 家屋解体作業、及び仮設住宅建設において、効率性と安全性に鑑みて必要な道具(安全ヘルメット、ハンマー、つるはし、シャベル、はしご等)を提供する(必要道具の詳細は様式1-aを参照されたい)。道具類はすべて、事業調整委員会に対して供与し、地域の共用物として管理されるよう啓発を行う</p> <p>2-2 家屋解体・仮設住宅建設作業の実施 1-3、1-4で研修を受けたメンバーが中心となって、家屋解体ならびに仮設住宅建設支援を進める。実際の解体ならびに建設作業は、対象地域での雨期が終了する10月以降を想定している。対象世帯の特定及び</p>

¹ ネパール政府災害ポータルサイト (<http://drrportal.gov.np/ndrrip/main.html?id=1>)

² AMDA-MINDSによる調査結果(3行政村とも)

	<p>作業順は、住居再建委員会と住民との協議に基づいて決定する。対象世帯の住人は、作業を実施するメンバーに対して食事等を提供することで、同作業への関与を担保する。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 対象地域住民に対して技術研修やツールの提供を行うことで、事業終了後も引き続き建設業に従事し、収入確保につなげていくことが期待できる。当団体が同対象地域で実施している生活改善事業（住民組織能力強化、農業生産性向上等）と連携実施することで、生計向上における高い相乗効果が見込まれる。 - 本事業を通じて提供した道具類は、住居解体や仮設住宅建設だけでなく、今後、住民たちが家屋を再建する際にも活用されるよう住民が共同で管理する。
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>上述（1）上位目標の達成に向けて、本事業終了時まで以下目標を達成する。</p> <p><u>事業目標：対象地域における震災後の住環境が安全面に考慮して整備される</u> 同指標の達成状況を測る指標として、次の通り設定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 300世帯の倒壊家屋解体が完了する 2) 300世帯において仮設住宅が整備される <p>また、(3)事業内容にある活動によって期待される成果、及びそれらを測る指標を以下の通り設定する。</p> <p><u>成果1. 対象地域における住環境再建に向けた地域の基盤が整う</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 対象3VDCにおいて、30名の青年が解体・建設技術研修を受講する 2) 対象3VDCにおける全ての集落において地盤の状態が把握される <p><u>成果2. 対象地域における住居再建に向けて地域活動が促進される</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研修参加者の9割が実際の作業に従事する 2) 対象3VDCにおいて、提供ツールが適切に管理される